

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

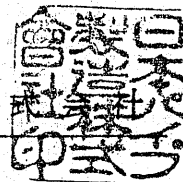
有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 4 0 年 4 月 1 日
(第100期) 至 昭和 4 0 年 9 月 3 0 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 4 0 年 1 2 月 2 7 日提出

会社名 日本パイプ製造株



英 訳 名 Nippon Pipe Manufacturing Co., LTD.

代表者の
役職氏名 取締役社長 神 尾 武 雄



本店の所在の場所 千葉県市川市菅野町 6 丁目 2 2 8 番地

電話番号 市川 (0473) (22) 3321~5

連絡者 松 丸 昇

もよりの連絡場所 東京都港区芝公園第 1 1 号地 2 番地 松啓ビル

電話番号 芝 (431) 7141~5

連絡者 植 竹 春 雄

公認会計士の監査証明

氏名 青 木 大 吉

監査証明に関する事項

証券取引法第 1 9 3 条の 2 にもとづき監査証明を受け、その監査報告書は
第 2 0 頁「経理の状況」に掲げている。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

日本パイプ製造株式会社東京事務所

東京都港区芝公園第 1 1 号地 2 番地 松啓ビル

(本書面の枚数表紙共 4 5 枚)

才 1 会 社 の 概 要

(1) 会 社 の 設 立 年 月 日 明 治 4 4 年 9 月 2 5 日

(2) 会 社 の 目 的

- A. 電線管同附属品及び金属線樋等電気用品の製造加工並びに販売
- B. 溶接鋼管・継目無鋼管及び金属管の製造加工並びに販売
- C. 機械及び同附属器具の製造加工並びに販売
- D. 前記各号に附帯する業務

(注) 第三項は現在製造販売を行わず

(3) 資 本 の 額

8 0 0, 0 0 0, 0 0 0 円

(4) 株 式

発 行 予 定 株 式 総 数	発 行 済 株 式 総 数
3 2, 0 0 0, 0 0 0 株	1 6, 0 0 0, 0 0 0 株

発 行 済 株 式	記 名 , 無 記 名 の 別 及 び 額 面 , 無 額 面 の 別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式	普 通 株	16,000,000株	5 0 円	東 京 証 券 取 引 所	第 一 部 上 場

(5) 株 式 の 状 況

昭 和 4 0 年 9 月 3 0 日 現 在

所 有 者 別 及 び 所 有 数 別 状 況

平 均 一 人 当 持 株 数 2 9 5 7 株

所 有 者 別	区 分	政 府 及 び 公 共 団 体	金 融 機 関	証 券 業 者	そ の 他 の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
	株 主 数	1	2	2 5	1 5	2	5,3 6 5	5,4 1 0
	所 有 株 式 数 (1)	3,500	492,000	1,653,972	6,496,850	2,500	7,351,178	16,000,000
	発 行 済 株 式 総 数 に 対 する (1) の 割 合	0.0 2	3.0 8	1 0.3 4	4 0.6 1	0.0 1	4 5.9 4	1 0 0.0 0

所有 数 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
	株 主 数 (件)	5	1	35	131	3,952	994	180	112	5,410
	所有株式数 (件)	8,445,000	81,361	511,166	785,300	5,620,154	513,148	40,598	3,274	16,000,000
	株主総数に対する (件) の 割 合	0.09	0.02	0.65	2.42	73.05	18.37	3.33	2.07	100.00
	発行済株式総数に 対する(件)の割合	52.78	0.51	3.19	4.91	35.13	3.21	0.25	0.02	100.00

地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済株式総数に 対する割合	都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済株式総数に 対する割合
北海道	106	1.96	145,520	0.91	京 都	45	0.83	131,640	0.82
青 森	9	0.17	20,000	0.13	奈 良	10	0.18	11,440	0.07
岩 手	4	0.07	5,000	0.03	滋 賀	8	0.15	10,300	0.06
秋 田	12	0.22	15,500	0.10	大 阪	90	1.66	8,067,430	50.42
山 形	29	0.54	38,000	0.24	和 歌 山	19	0.35	27,200	0.17
宮 城	18	0.33	29,020	0.18	兵 庫	126	2.33	216,171	1.35
福 島	47	0.87	53,700	0.34	岡 山	36	0.67	41,500	0.26
栃 木	84	1.55	83,120	0.52	鳥 取	6	0.11	8,500	0.05
群 馬	87	1.61	126,600	0.79	広 島	42	0.78	59,250	0.37
茨 城	103	1.90	132,460	0.83	島 根	11	0.20	10,520	0.07
埼 玉	349	6.45	395,460	2.47	山 口	110	2.03	141,000	0.88
千 葉	358	6.62	911,134	5.69	香 川	10	0.18	10,800	0.07
東 京	1,452	26.84	2,396,919	14.98	徳 島	11	0.20	21,080	0.13
神奈川	363	6.71	505,548	3.16	愛 媛	31	0.57	43,200	0.27
山 梨	66	1.22	98,500	0.62	高 知	9	0.17	12,700	0.08
新 潟	169	3.12	162,640	1.02	福 岡	280	5.18	400,450	2.50
富 山	119	2.20	150,200	0.94	長 崎	66	1.22	76,000	0.48
岐 阜	87	1.61	107,900	0.67	佐 賀	40	0.74	45,500	0.28
長 野	143	2.64	181,968	1.14	熊 本	59	1.09	89,500	0.56
静 岡	266	4.92	340,300	2.13	大 分	47	0.87	64,500	0.40
愛 知	299	5.53	353,330	2.21	宮 崎	14	0.26	24,500	0.15
福 井	20	0.37	21,500	0.13	鹿 児 島	12	0.22	10,500	0.07
石 川	27	0.50	41,000	0.26	外 国	2	0.04	2,500	0.01
三 重	109	2.02	158,500	0.99	合 計	5410	100.00	16,000,000	100.00

大 株 主

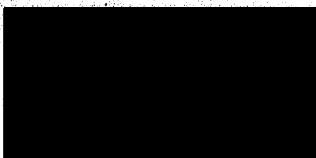
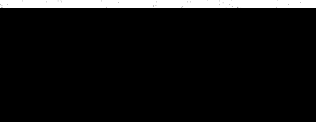
氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面・無額 面の別・種類及び数		発行済株式 総数に対す る所有数の 割合
		額面・無額面 の別・種類	所有株式数	
住 金 物 産 株 式 会 社	大阪市東区瓦町 4-3-1	額面普通株式	4,331,000	27.07
住 友 商 事 株 式 会 社	大阪市東区北浜 5-1-5	"	2,022,000	12.64
明 光 丸 ヲ 証 券 株 式 会 社	大阪市東区今橋 2-4-2	"	1,600,000	10.00
株 式 会 社 千 葉 銀 行	千葉県千葉市通町 6-4	"	288,000	1.80
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区八重洲 2-1	"	204,000	1.28
神 尾 武 雄		"	38,000	0.24
小 平 也 笑		"	36,000	0.23
斉 藤 と く		"	27,000	0.17
前 田 幸 三 郎		"	23,500	0.15
小 川 千 代 助		"	20,000	0.13
合 計			8,589,500 株	53.71 %

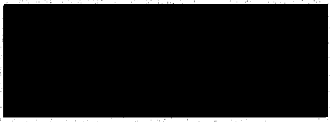
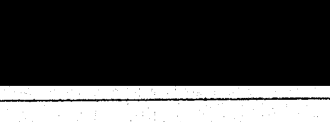
備	定款規定の新株 引受権の内容	な し										
	決 算 期	3月31日			9月30日			定時株主総会		5月中・11月中		
	株 主 名 簿 閉鎖の始期	4月 1日			10月 1日			基 準 日		な し		
	株 券 の 種 類	(普通株式) 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券 100株未満端数株式表示株券						株券に対する 手 数 料		名義書換料 なし 新株券交付 1枚につき20円		
	株式名義書換	取扱所及び 代 理 人				東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地 中央信託銀行株式会社 証券代行管理部						
取 次 所				同社各支店，各出張所 日本証券代行株式会社 各支店，各出張所								
考	株主に対する 特 典	な し								公告掲載新聞名		
										日 本 経 済 新 聞		
	今事業年度中に 於ける月別最高 最低株価 ※ 1	月別 区分	40年 4月	5月	6月	7月	8月	9月				
			最 高	52	50	49	50	62	60			
			最 低	45	45	45	45	46	49			
	最近3事業年度 の 配 当 額	回 次	決算年月	1株の 配当金	回 次	決算年月	1株の 配当金	回 次	決算年月	1株の 配当金		
		第98期	昭和39年 9月30日	2円50銭	第99期	昭和40年 3月31日	2円50銭	第100期	昭和40年 9月30日	2円50銭		

(注) ※1 東京証券取引所よりの毎月売買取引状況報告による。

(6) 役員略歴及び所有株式

(昭和40年12月27日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類及び数
取締役社長	神 尾 武 雄 明治33年6月25日生 	昭和22年 1月 株式会社富士銀行取締役就任 " 27年 5月 同行取締役辞任 " 27年 5月 小倉製鋼株式会社常務取締役就任 " 28年 7月 同社常務取締役辞任 " 28年 7月 住友金属工業株式会社常任監査役 就任 " 35年11月 同社常任監査役辞任 " 35年11月 日本パイプ製造株式会社取締役社 長就任	額面普通株 38,000株
専務取締役 (経理部長)	塩 沢 信 濃 明治38年9月7日生 	昭和29年12月 更生会高砂鉄工株式会社管財人 代理選任 " 31年 4月 高砂鉄工株式会社管財人代理任務 終了と共に同社取締役総務部長就 任 " 31年12月 同社常務取締役就任 " 33年11月 大日本鉱業株式会社監査役辞任 " 35年 2月 住友原子力工業株式会社常務取締 役就任東京支社長兼務 " 35年11月 高砂鉄工株式会社常務取締役辞任 " 36年10月 住友原子力工業株式会社常務取締 役辞任 住友金属工業株式会社調査役就任 " 36年11月 日本パイプ製造株式会社専務取締 役就任 " 40年12月 同社経理部長委嘱	11,000株
専務取締役 (市川製造所長)	三 宅 勉 明治36年3月2日生 	昭和27年 7月 住友金属工業株式会社伸銅所工作 部長 " 30年10月 同社退職 " 30年11月 日本パイプ製造株式会社市川製造 所長 " 30年11月 同社常務取締役就任 " 36年 7月 同社市川製造所長辞任 " 38年11月 同社専務取締役就任 " 40年12月 同社市川製造所長委嘱	14,000株

常務取締役 (尼崎製造所長)	松 本 成 文 明治40年10月1日生 	昭和11年 8月 日本パイプ製造株式会社入社 " 23年10月 日新パイプ製造株式会社取締役就任 " 28年10月 日本パイプ製造株式会社尼崎製造所製造部長 " 30年11月 同社同所副所長 " 30年11月 同社取締役就任 " 36年 7月 同社尼崎製造所長委嘱 " 38年11月 同社常務取締役就任	13,936株
常務取締役 (第一営業部担当 兼特品事業所長)	富 室 三 郎 明治39年4月23日生 	昭和11年 2月 日本パイプ製造株式会社入社 " 21年 4月 同社営業部長 " 23年 8月 同社取締役就任 " 28年11月 同社取締役辞任 " 32年11月 同社取締役就任 " 38年 9月 同社第一営業部長委嘱 " 39年11月 同社常務取締役就任 " 40年 4月 特品事業所長委嘱	10,000株
常務取締役 (大阪営業所長)	市 原 利 一 明治37年11月11日生 	大正 9年10月 日本パイプ製造株式会社入社 昭和23年10月 日新パイプ製造株式会社取締役就任業務部副部長 " 24年 8月 同社営業部長 " 28年10月 日本パイプ製造株式会社大阪営業所長 " 32年11月 同社取締役就任 " 40年11月 同社常務取締役就任	8,880株
取締役 (第二営業部長)	中 村 好 一 大正5年1月6日生 	昭和35年 1月 住友金属工業株式会社小倉製鉄所業務部長 " 37年 5月 日本パイプ製造株式会社取締役就任 " 37年 5月 同社東京営業所長委嘱 " 38年 9月 同社第二営業部長委嘱	8,000株
取締役 (生産部長)	大 河 内 文 雄 明治41年3月20日生 	昭和14年 9月 日本パイプ製造株式会社入社 " 30年11月 同社市川製造所企画課長 " 35年12月 同社特品部長 " 36年11月 同社取締役就任 " 38年 6月 同社生産部長委嘱	6,000株
取締役 (第一営業部長)	小 池 文 男 明治41年8月10日生 	昭和 4年 6月 日本パイプ製造株式会社入社 " 30年 8月 同社営業部次長 " 36年 7月 同社市川製造所業務部長 " 36年11月 同社取締役就任 " 37年 6月 同社経理部長委嘱 " 40年12月 同社第一営業部長委嘱	4,000株

取締役 (尼崎製造所) 副所長	高木 裕 明治44年7月3日生 [REDACTED]	昭和44年5月 日本パイプ製造株式会社入社 " 30年11月 同社生産部次長 " 35年12月 同社尼崎製造所製造部長 " 36年12月 同社同所副所長 " 39年11月 同社取締役待遇理事 " 40年11月 同社取締役就任	4,000株
取締役 (市川製造所) 副所長	山本 匡房 明治44年2月1日生 [REDACTED]	昭和12年12月 日本パイプ製造株式会社入社 " 30年11月 同社企画課長 " 33年11月 同社生産部次長 " 36年7月 同社生産部長 " 38年6月 同社市川製造所副所長 " 39年11月 同社取締役待遇理事 " 40年11月 同社取締役就任	4,000株
監査役	上野 覚 明治37年2月13日生 [REDACTED]	昭和10年11月 日本パイプ製造株式会社入社 " 17年9月 同社鶴見工場製造課長 " 20年4月 同社鶴見工場次長 " 23年7月 同社取締役就任 " 23年11月 同社常務取締役就任 " 28年11月 同社取締役就任 " 36年7月 同社市川製造所所長委嘱 " 37年11月 同社常務取締役就任 " 40年11月 同社監査役就任	8,460株
監査役	岡本 晃 大正11年9月23日生 [REDACTED]	昭和39年10月 住友金属工業株式会社 査業 部参事 " 40年5月 日本パイプ製造株式会社監査 役就任	0株
計	13名		130,276株

(7) 従業員の状況

在 籍 人 員

昭和40年9月30日現在

所 別	職 別	職 員						工 務 員			計		
		事 務 員			技 術 員								
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
本 社	総務, 経理, 生産各部	21	12	33	6		6	(2) 3		(2) 3	(2) 30	12	(2) 42
	第一営業部, 第二営業部	16	8	24	3		3	1		1	20	8	28
	大 阪 営 業 所	16	5	21	2		2				18	5	23
	名古屋駐在員事務所	1	1	2							1	1	2
	福岡駐在員事務所	1	1	2							1	1	2
	市 川 製 造 所	29	14	43	28		28	254		254	311	14	325
	尼 崎 製 造 所	30	13	43	31		31	(28) 269	1	(28) 270	(28) 330	14	(28) 344
	特 品 事 業 所	2	2	4	8		8	(6) 16		(6) 16	(6) 26	2	(6) 28
	計	116	56	172	78		78	(36) 543	1	(36) 544	(36) 737	57	(36) 794

(注) ()内の数字は臨時工務員を示す。

平均年令並びに平均勤続年数

区 分	職 員						工 務 員			計		
	事 務 員			技 術 員								
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
平 均 年 令	36.8	28.1	33.11	31.1		31.1	36.0	46.8	36.0	35.7	28.5	35.1
平 均 勤 続 年 数	11.9	4.6	9.5	8.7		8.7	12.7	19.0	12.7	12.0	4.9	11.5

給 与

(単位 円)

事 務 員		技 術 員		工 務 員		平 均	
男	女	男	女	男	女	男	女
41,820	19,565	41,610		35,016	31,322	36,885	19,770

(注) 給与は税込みで基準外賃金を含み賞与は除く。

労働組合との関係

終始良識を失わず会社に協力的であり、企業基盤の確立と社業一段の飛躍発展を基調に生産性向上に努力している。

組合員数 686名

上部団体に加盟せず。

才 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

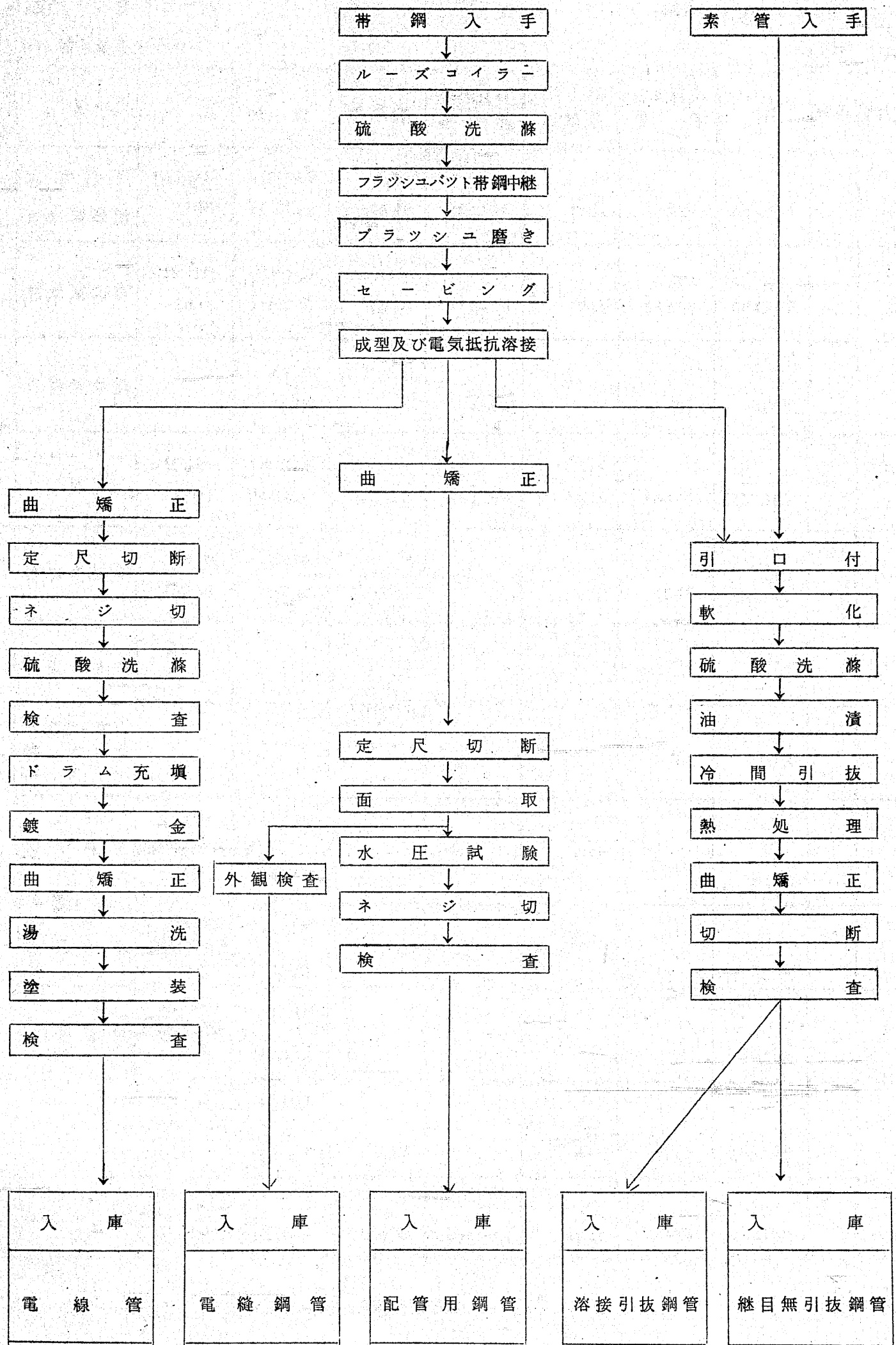
(A) 現在営んでいる事業

(i) 当社は次の各種製品を製造並びに販売する。

大 別	製 品 の 説 明 お よ び 種 類	40.4～40.9間 生産金額比率
電 線 管	当社の電線管は電気用品取締法による型式認可済である。 帯鋼を管状に成型して継目を電気で溶接し、管の内外に乾式亜鉛メッキを施し、更に透明ワニスの焼付塗装を施す。 電線管は電気配線に使用し電線を保護するものである。 薄鋼電線管、厚鋼電線管	26.9%
溶 接 管	当社の配管用炭素鋼鋼管（ガス管）黒管及び白管並びに一般および機械構造成炭素鋼鋼管は工業標準化法による通商産業大臣の日本工業規格（JIS）表示の許可を受けている。 帯鋼を管状に成型して継目を電気で溶接して管を製造する。 ガス管、水道管、構造成鋼管、足場用鋼管、角型鋼管、英国及び米国規格鋼管、ラヂエーター管、パイプハウス管、複工板、その他一般管	67.1%
引 抜 管	引抜用原管を他社より購入し、これを必要なる寸法に伸管機にかけて冷間引抜製造する。尙当社の溶接管を引抜加工したものが溶接引抜鋼管である。 継目無一般引抜鋼管、ボイラーチューブ、自転車管、自動車管、オートバイ管、その他各種異型管	3.3%
電線管用附属品 そ の 他	電線管用附属品は電気用品取締法による型式認可済である。鋼板、鋳鉄、可鍛鋳鉄等を以て製造し、配管工事に際し、管と管との接続に使用する。 カップリング、ロックナット、サドル、ノーマルベンド、各種ジョイントボックス、各種スイッチボックス、その他各種附属品、バスダクト、ワイヤーリングダクト、フロアダクト、ヘッダーダクト他	2.7%

（注） 生産金額比率は自昭和40年4月至昭和40年9月間の実績（生産重量×販売価格）による。

(ロ) 製造工程図



(2) 設 備 の 状 況

(A) 設 備

(昭和40年9月30日現在)

(1) 固定資産投下額

(単位 千円)

区 分	工 場 別	土 地	建 物	構 築 物	機 械 及 び 装 置	車 輛 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	計	摘 要	配 置 人 員
工 場	本 社 及 び 市 川 製 造 所	16,125坪 2240	5,811坪 103,154	10,140	286,115	1,528	41,222	444,399		325
	尼 崎 製 造 所	16,942坪 2,051	7,946坪 145,240	7,038	373,498	1,912	54,358	584,097		(28) 344
	特 品 事 業 所		690坪 1,036		4,574		81	5,691		(6) 28
	計	33,067坪 4,291	14,447坪 249,430	17,178	664,187	3,440	95,661	1,034,187		(34) 697
事 務 所 そ の 他	東 京 事 務 所	541坪 23,223	215坪 3,048	692		670	3,049	30,682		(2) 70
	大 阪 営 業 所						1,174	1,174		23
	名 古 屋 ・ 福 岡 駐 在 員 事 務 所						74	74		4
	市 川 社 宅 (含借地1,657坪)	4,424坪 20,942	1,160坪 24,743					45,685		
	鶴 見 社 宅 (含借地274坪)	504坪 242	215坪 1,842					2,084		
	尼 崎 社 宅 (含借地1,813坪)	6,791坪 7,439	1,470坪 15,637					23,706		
	計	12,260坪 (含借地3,744坪) 51,846	3,060坪 45,270	692		670	4,297	102,775		(2) 97
	合 計 (含借地3,744坪)	45,327坪 56,137	17,507坪 294,700	17,870	664,187	4,110	99,958	1,136,962		(36) 794

(注) () の内書は、臨時工務員を示す。

(ロ) 工場主要生産設備

工場名	設備	公称能力	台数	備考
市川川	溶接管工場	電縫造管機 3交代 1,500T/月	1台	
		全上 " 500T/月	1"	
		全上 " 1,240T/月	1"	
		高周波溶接造管機 " 1,340T/月	1"	
		帯鋼酸洗装置 RST型回転式 2,000T/月	1式	
		天井走行起重機 15T×1基 3T×3基 2T×15基	19基	
		ニス塗装装置 油圧噴霧式 1,000T/月	1式	
		溶接管塗油装置 回転浸漬式 1,000T/月	1"	
		水圧試験装置 1,000T/月	1"	
		矯正機 横型×1 縦型×3	4台	
		面取機 自動式×3 手動式×4	7"	
		捻子切断 "×3 "×8	11"	
製造所	鍍金工場	切断機 シヤーリング式×2 帯鋸盤×2 丸鋸×2 突切×3	9"	
		異形管成型機 成型ロール5段	1"	
	鍍金工場	鍍金炉 重油焚乾式亜鉛鍍金炉 1,800T/月	1基	
		レトルト充填排出装置 複式 4T/時	1式	
		ニス塗装装置 リフトコンベアー浸漬式赤外線乾燥 250KVA	1"	
		電線管印刷機 2色刷	2台	
		酸洗装置 振揺式 6T/時	1式	
		矯正機 横型×3 縦型×1 油圧プレス式×1	5台	
	引拔管工場	集塵装置 アマークロン式 30HP	1式	
		伸管機 60T単式×2 30T複式×3 15T単式×3	10台	
		鍛造機械 5T単式×2 エヤーハンマー×2 クイツクハンマー×1 スエーデンシマシマ×1	4"	
		焼鈍炉 重油焚 連続式×1 複式バッチ型×1	2基	
		酸洗装置 200T/月	1式	
		切断機 突切テラー型×1 帯鋸盤×2 丸鋸盤×1	4台	
その他部門	矯正機	横型×2 縦型×1	3"	
		コンプレッサー 15HP	1"	
	その他部門	フオークリフト 2T×2 3T×1	3台	
		モータラック 6T×1 2T×1	2"	
		ボイラー設備 コルニツシユ ランカシヤー平川MP503型	3基	
		コンプレッサー 水冷式 50HP×3 30HP×1	4台	
	自動三輪車	2T車	2"	

工場名	設備	公称能力	台数	備考
尼崎	溶接管工場	電縫造管機	3交代 1,100T/月	1台
		全上	" 3,900T/月	1"
		全上	" 1,300T/月	1"
		高周波溶接造管機	" 1,100T/月	1"
		酸洗装置	硫酸槽×1 湯槽×1	1式
		天井走行起重機	2T×8基 3T×2基 5T×8基	18基
		塗油装置	油圧噴霧式	1式
		スケールブレーカー	巾50~350%厚1.6~4.2%速度56~825m/分	2台
		水圧試験機	50%×1台 100%×1台	2"
		コンプレッサー	100HP用×2台 30HP用×1台	3"
製	鋼管仕上工場	矯正機	堅型×1台 サットン型×3台	4"
		面取機	手動式	1"
		捻子切機	自動式×2連 手動式×2連	4連
		切断機	丸駒式×1 バイト式×3 シヤーリング式×1 丸鋸式×4 丸砥式×3	12台
		連続軟化炉(重油)	1T/時加熱室9m	1基
		面取機	自動式	4連
		矯正機	サットン型 60%	1台
		スエーピングマシン	B-B 400mm型	1"
		油圧ベンダー	YPB-2H×1 YPB-5H×1	2"
造所	電線管工場	酸洗装置	硫酸槽×3台 湯槽×1台	1式
		矯正機	堅型×2台	2台
		レトルト充填装置	複式	1"
		電線管印刷機	2色刷	1"
		PVC自動塗装装置	コンベヤー静電塗装方式	1"
		鍍金炉(重油)	乾式亜鉛鍍金炉 複式400T/月×1基	3基
		鍍金炉(重油)	熱風循環式自動燃焼装置付複式360T/月×1基	1"
		天井走行起重機	3T×2台 2T×3台	5台
		塗装装置	コンベヤー浸漬式 赤外線乾燥98KVA	1式
		その他部門	レツカー車 3T×1台 フォークリフト 3T×2台 モータラック 3T×2台 長尺トレーラー ボイラー設備 タクマ式KSK 小型水管缶 ラビット消防ポンプ P402S型 20PS 吐出口径63.5mm 工業用水槽 20m×10m×3.5m	1台 2" 2" 1" 2基 2台 1槽
特品事業所	特品工場	銀鍍金装置	鍍金槽×2 整流器、濾過器、攪拌装置	1式
		バスダクト試験設備	5,000A温度試験装置	1"
		プレス	100T×1 40T×2 5T×1	4台
		ボール盤	直立単軸型	3"
		シヤーリングマシン	3.0%×1,200%	1"
		附属品鍍金塗装設備	100T/月	1式

(d) 設備の新設拡張及び改修計画

(1) 今後の設備計画

工場名	設 備	予 算 額	支払済金額	今 後 の 所 要 資 金	着行年月	完成予定 年 月	備 考
市 川 製 造 所	製 品 倉 庫	16,500	16,500	—	3 9. 4	3 9. 1 0	増 設
	造管機改造(4台)	100,650	65,966	34,684	3 9. 8	4 0. 1 2	改 造
	動 力 関 係	7,700	7,700	—	3 9. 7	3 9. 1 1	新 設
	鍍 金 設 備	158,000	142,705	15,295	4 0. 1	4 0. 1 2	“
	引 抜 管 関 係 設 備	18,800	12,926	5,874	4 0. 3	4 0. 1 2	改 造
	整 管 関 係 設 備	21,000	—	21,000	4 0. 7	4 1. 3	“
	造 管 機	50,000	—	50,000	4 0. 7	4 1. 3	新 設
	仕 上 関 係 設 備	17,000	15,700	1,300	4 0. 1 0	4 0. 1 2	改 造
	そ の 他	15,300	8,200	7,100			
	計	404,950	269,697	135,253			
尼 崎 製 造 所	造管機改造(4台)	69,540	46,512	23,028	4 0. 1	4 0. 1 2	改 造
	鍍 金 設 備	33,650	29,897	3,753	3 9. 1 0	4 0. 1 2	“
	建 家 関 係	39,350	36,006	3,344	3 9. 5	4 0. 1 2	増 設
	製品加工設備	10,960	10,960	—	3 9. 6	3 9. 7	改 造
	加工工場及製品倉庫	27,750	27,750	—	3 9. 5	3 9. 1 0	増 設
	仕 上 設 備	9,000	9,000	—	4 0. 3	4 0. 6	改 造
	角 管 仕 上 設 備	12,800	—	12,800	4 0. 1 0	4 1. 3	新 設
	造 管 機	77,100	—	77,100	4 0. 7	4 1. 3	“
	建 家 関 係	65,000	—	65,000	4 0. 1 0	4 1. 3	改 造
	輸出品亜鉛鍍金設備	30,000	30,000	—	3 9. 1 0	4 0. 6	新 設
	道 路	7,700	7,700	—	3 9. 1 0	4 0. 9	改 造
	そ の 他	15,500	2,689	12,811			
	計	398,350	200,514	197,836			
合 計		803,300	470,211	333,089			

(注) 上記資金の調達方法は増資資金200,000千円、銀行借入金500,000千円、(住友信託銀行100,000千円、住友生命100,000千円、千葉銀行100,000千円、日本興業銀行50,000千円、日本相互銀行100,000千円、安田信託銀行50,000千円)並びに自己資金103,300千円である。

(2) 現在計画中の設備完成後における稼働能力の変化(月産)

製 品 別	現在稼働能力	新設備完成後の稼働能力	増 加 率
溶 接 管	1 0, 6 2 0	1 5, 0 0 0	1 4 1 %
引 抜 管	1 8 0	1 8 0	1 0 0 %
計	1 0, 8 0 0	1 5, 1 8 0	1 4 1 %

第 3. 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

当期末に於ける設備能力並びに稼働能力は次の通りである。

月産設備能力及び稼働能力

(単位 屯)

製 品 別	4 0 年 3 月 現 在		4 0 年 9 月 現 在	
	設 備 能 力	稼 働 能 力	設 備 能 力	稼 働 能 力
電 線 管	2,600	2,550	2,600	2,550
溶 接 管	9,700	8,070	9,700	8,070
引 抜 管	260	180	260	180
計	12,560	10,800	12,560	10,800

1. 設備能力は全設備全稼働した場合の能力で、1日につき機械別に14時間乃至21時間、月間25日稼働とする。
2. 稼働能力は各期における現実の生産、諸条件を勘案して見直した能力とする。
稼働時間は設備能力と同一である。

(2) 生 産 実 績

(単位 重量 屯
金額 千円)

(A) (1) 製品別生産実績

摘 要	第 9 9 期					第 1 0 0 期				
	3 9.1 0 ~ 4 0.3		月 平 均			4 0.4 ~ 4 0.9		月 平 均		
	重 量	金 額	重 量	金 額	率	重 量	金 額	重 量	金 額	率
電 線 管	15,249	1,102,323	2,542	183,720	32.6	11,419	798,530	1,903	133,088	26.9
溶 接 管	39,189	2,047,323	6,531	341,220	60.6	40,076	1,990,570	6,679	331,762	67.1
引 抜 管	901	129,897	150	21,650	3.8	747	98,980	124	16,497	3.3
電線管用附属品その他	445	101,567	74	16,928	3.0	305	80,460	51	13,410	2.7
合 計	55,784	3,381,110	9,297	563,518	100%	52,547	2,968,540	8,757	494,757	100%

(注) 生産金額の算定の基礎は販売価格による。

外注割合は総生産額に対し、第99期8.1%、第100期8.6%である。

(B) 従業員1人当りの生産高(1ヵ月)

期 別 \ 項 目	総 人 員	月平均生産高	1人当り生産高	指 数
第 9 9 期	859名	563,518千円	656,020円	100%
第 1 0 0 期	794名	494,757千円	623,120円	95%

(B) 前期並びに当期に於ける生産能力と生産実績の対照(月産)

(単位 屯)

製 品 別	生産能力 及び 生産実績	第 9 9 期 (1 ヲ月)		第 1 0 0 期 (1 ヲ月)	
		重 量	稼 動 率	重 量	稼 動 率
電 線 管	生産能力 生産実績	2,550 2,542	100%	2,550 1,903	75%
溶 接 管	生産能力 生産実績	8,070 6,531	81%	8,070 6,679	83%
引 抜 管	生産能力 生産実績	180 150	83%	180 124	69%
電線管用附属品その他	生産能力 生産実績	0 74	—	0 51	—
合 計	生産能力 生産実績	10,800 9,297	86%	10,800 8,757	81%

(C) 主要材料の入手消費及び期末在庫一覧表

摘 要	単 位	第 9 9 期 (3 9 . 1 0 ~ 4 0 . 3)			第 1 0 0 期 (4 0 . 4 ~ 4 0 . 9)			主 要 仕 入 先
		入	出	在	入	出	在	
帯 鋼	屯	55,663	56,744	4,129	52,716	53,168	3,677	住友金属工業(住金物産、住友商事扱) 川崎製鉄(伊藤忠商事、鋼管商会、川一鋼材扱)
素 管	屯	490	487	243	338	338	243	住友金属工業(住金物産扱)
銅 板	屯	11	13	19	21	16	24	日立電線(大徳商事扱)
重 油	Kℓ	2,073	2,071	21	1,740	1,709	52	日本石油(住友商事扱) 丸善石油(小林産業扱)
硫 酸	Kg	384,110	391,290	11,900	262,670	267,110	7,460	古河鉱業(岡田商事扱) 日産化学(北見商事扱)
亜鉛末	Kg	228,800	228,000	1,575	183,500	185,075	0	三井金属鉱業(三洋金属、大阪前田商店扱)

原材料の価格推移(1屯当り)

	40年3月期	40年9月期
帯 鋼	38,000円	37,200円
素 管	78,400円	75,000円

(注) 期中平均単価である。

(3) 受注状況と生産計画

(A) 受注高及び受注残高

(単位・重量 屯)
金額千円

摘 要	重量 及 金額	第 9 9 期			第 1 0 0 期		
		39.10~40.3		月 平 均 受 注 高	40.4~40.9		月 平 均 受 注 高
		受 注 高	受注残高		受 注 高	受注残高	
電 線 管	屯 千円	14,837 1,117,794	3,680 279,028	2,473 186,299	11,270 798,658	3,455 241,629	1,878 133,110
溶 接 管	屯 千円	40,928 2,162,287	9,528 525,286	6,821 360,381	35,955 1,821,203	5,292 284,327	5,993 303,533
引 抜 管	屯 千円	714 102,085	149 22,170	119 17,014	678 90,041	74 10,434	113 15,007
電線管用附属品 そ の 他	屯 千円	232 119,598		39 19,933	137 126,385		23 21,064
合 計	屯 千円	56,711 3,501,764	13,357 841,812	9,452 583,627	48,040 2,836,287	8,821 570,222	8,007 472,714

(注) 金額は注文価格による。

(B) 今後6カ月間(自昭和40年10月 至昭和41年3月)の生産計画下記の通り

(単位 屯)

種 別 \ 月 別	昭和40年 10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
電 線 管	2,200	2,100	2,120	2,000	2,100	2,200	12,720
溶 接 管	6,070	5,950	6,090	5,570	5,800	5,900	35,380
引 抜 管	140	140	140	140	140	140	840
電線管用附属品その他	90	70	70	90	90	90	500
合 計	8,500	8,260	8,420	7,800	8,130	8,330	49,440

(4) 販売実績

(A) 販売実績表

(単位 重量 屯)
金額 千円

摘 要	第 9 9 期				第 1 0 0 期			
	39.10~40.3		月 平 均		40.4~40.9		月 平 均	
	重量	金 額	重量	金 額	重量	金 額	重量	金 額
電 線 管	14,126	1,021,144	2,354	170,191	11,495	803,816	1,916	133,969
溶 接 管	39,161	2,045,861	6,527	340,977	40,191	1,996,109	6,699	332,685
引 抜 管	844	121,679	141	20,280	753	99,770	125	16,628
電線管用附属品その他	529	120,738	88	20,123	408	107,628	68	17,938
合 計	54,660	3,309,422	9,110	551,571	52,847	3,007,323	8,808	501,220

(B) 販売価格の推移

(単位 円)

期 別 品 名		昭和39年 3 月 期	昭和39年 9 月 期	昭和40年 7 月 期	昭和40年 9 月 期	備 考
電 線 管	屯	74,310	73,630	72,290	69,930	
溶 接 管	屯	57,210	55,310	52,240	49,670	
引 抜 管	屯	146,200	145,130	144,170	132,500	

(注) 期中平均単価である。

第 4 経 理 の 状 況

第 1 0 0 期（自昭和 4 0 年 4 月 1 日至昭和 4 0 年 9 月 3 0 日）の財務諸表については証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づき公認会計士青木大吉氏の監査を受け次の通り監査報告書を受理している。

監 査 報 告 書

日本パイプ製造株式会社

取締役社長 神 尾 武 雄 殿

作 成 日	昭和 4 0 年 1 2 月 1 3 日
事務所所在地	福岡市天神 1 丁目 1 0 番 2 4 号 福岡三和ビル内
事 務 所 名	青木公認会計士事務所
公 認 会 計 士	青 木 大 吉 ㊞

私は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本パイプ製造株式会社の昭和 4 0 年 4 月 1 日から昭和 4 0 年 9 月 3 0 日までの第 1 0 0 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。よつて、私は上記の財務諸表は日本パイプ製造株式会社の昭和 4 0 年 9 月 3 0 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

日本パイプ製造株式会社と私との間には利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	第 9 9 期 (4 0 . 3 . 3 1)		構 成 比	第 1 0 0 期 (4 0 . 9 . 3 0)		構 成 比	増 減
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	※1	1,091,528	24.1	※1	1,222,619	26.2	131,091
2. 受 取 手 形	※2	64,004	1.4	※2	43,491	0.9	△ 20,513
3. 関係会社受取手形		597	0		—	—	△ 597
4. 売 掛 金		626,093	13.9		515,068	11.1	△ 111,025
5. 関係会社売掛金		103,262	2.3		119,737	2.6	16,475
6. 製 品		504,046	11.1		456,115	9.8	△ 47,931
7. 積 送 品		82,132	1.8		66,796	1.4	△ 15,336
8. 作 業 屑		825	0		185	0	△ 640
9. 原 材 料		184,407	4.1		173,063	3.7	△ 11,344
10. 仕 掛 品		192,784	4.3		248,415	5.3	55,631
11. 貯 蔵 品		108,610	2.4		20,302	0.4	△ 88,308
12. 前 払 費 用		132,691	2.9		120,812	2.6	△ 11,879
13. その他の流動資産		322,43	0.7		31,114	0.7	△ 1,129
貸 倒 引 当 金		△ 60,000	△ 1.3		△ 60,000	△ 1.3	—
流 動 資 産 合 計		3,063,222	67.7		2,957,717	63.4	△ 105,505
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産	※3			※3			
1. 建 物	464,327			462,026			
減価償却引当金	155,941	308,386	6.8	167,326	294,700	6.3	△ 13,686
2. 構 築 物	29,907			29,646			
減価償却引当金	10,696	19,211	0.4	11,776	17,870	0.4	△ 1,341
3. 機 械 及 び 装 置	1,345,259			1,345,103			
減価償却引当金	622,231	723,028	16.0	680,916	664,187	14.2	△ 58,841
4. 車 輛 運 搬 具	21,445			22,145			
減価償却引当金	16,297	5,148	0.1	18,035	4,110	0.1	△ 1,038
5. 工 具 器 具 備 品	29,044			130,979			
減価償却引当金	142,58	14,786	0.3	31,021	99,958	2.1	85,172
6. 土 地		53,654	1.2		56,137	1.2	2,483
7. 建 設 仮 勘 定		70,779	1.6		349,448	7.5	278,669
有形固定資産合計		1,194,992	26.4		1,486,410	31.8	291,418
(2) 無形固定資産							
無 形 固 定 資 産		3,893	0.1		6,058	0.1	2,165
無形固定資産合計		3,893	0.1		6,058	0.1	2,165

科 目	第 9 9 期 (4 0. 3. 3 1)		構成比	第 1 0 0 期 (4 0. 9. 3 0)		構成比	増 減
(3) 投 資							
1. 投資有価証券		167,405	3.7		130,242	2.8	△ 37,163
2. 関係会社株式		30,650	0.7		30,650	0.7	—
3. 出 資 金		1,650	0		1,650	0	—
4. その他の投資		62,810	1.4		55,192	1.2	△ 7,618
投資合計		262,515	5.8		217,734	4.7	△ 44,781
固定資産合計		1,461,400	32.3		1,710,202	36.6	248,802
資産合計		4,524,622	100.0%		4,667,919	100.0%	143,297

負 債 の 部

科 目	第 9 9 期 (4 0. 3. 3 1)		構成比	第 1 0 0 期 (4 0. 9. 3 0)		構成比	増 減
I 流動負債							
1. 支払手形		557,631	12.4		409,819	8.8	△ 147,812
2. 関係会社支払手形		975,981	21.6		960,496	20.6	△ 15,485
3. 買 掛 金		95,519	2.1		87,154	1.9	△ 8,365
4. 関係会社買掛金		204,227	4.5		188,418	4.0	△ 15,809
5. 短期借入金(一部担保付)		417,400	9.2		538,126	11.5	120,726
6. 未 払 金		1,074	0		917	0	△ 157
7. 未 払 費 用		30,980	0.7		28,814	0.6	△ 2,166
8. 前 受 金		245,498	5.4		147,785	3.2	△ 97,713
9. 預 り 金		3,052	0.1		10,927	0.2	7,875
10. 納 税 引 当 金		28,000	0.6		21,400	0.5	△ 6,600
11. 設備関係支払手形		113,371	2.5		219,935	4.7	106,564
12. その他の流動負債					108,963		
1) 従業員預り金		119,206	2.6		110,107	2.3	△ 9,099
流動負債合計		2,791,939	61.7		2,723,898	58.3	△ 68,041
II 固定負債							
1. 長期借入金(一部担保付)		266,120	5.9		505,368	10.9	239,248
2. 退職給与引当金		76,245	1.7		81,575	1.7	5,330
固定負債合計		342,365	7.6		586,943	12.6	244,578
III 引 当 金							
1. 価格変動準備金		61,000	1.3		33,000	0.7	△ 28,000
2. 海外市場開拓準備金		3,600	0.1		—	—	△ 3,600
3. 特定資産圧縮引当金		8,635	0.2		8,635	0.2	—
引当金合計		73,235	1.6		41,635	0.9	△ 31,600
負債合計		3,207,539	70.9		3,352,476	71.8	144,937

資 本 の 部

科 目	第 9 9 期 (4 0 . 3 . 3 1)		構 成 比	第 1 0 0 期 (4 0 . 9 . 3 0)		構 成 比	増 減
I 資 本 金		800,000	17.7		800,000	17.1	—
授 権 株 式 数	(32,000千株)			(32,000千株)			
発 行 済 株 式 数	(16,000千株)			(16,000千株)			
II 資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金		18,830	0.4		18,830	0.4	—
2. 再 評 価 積 立 金		111,968	25		111,968	24	—
資 本 剰 余 金 合 計		130,798	29		130,798	28	—
III 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		63,100	1.4		67,100	1.4	4,000
2. 任 意 積 立 金							
1) 別 途 積 立 金	208,000			218,000			
2) 設 備 改 善 積 立 金	10,000			10,000			
3) 配 当 準 備 積 立 金	23,000	241,000	53	23,000	251,000	54	10,000
3. 法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	82,185	82,185	1.8		66,545	1.4	△ 15,640
利 益 剰 余 金 合 計		386,285	85		384,645	83	△ 1,640
資 本 合 計		1,317,083	29.1		1,315,443	28.2	△ 1,640
負 債 資 本 合 計		4,524,622	100.0%		4,667,919	100.0%	143,297

(4 0 . 3 . 3 1)

- ※ 1. この内 5 2,6 2 8 千円は住友銀行短期借入金
(1 9 7,5 0 0 千円) の担保に供している。
- ※ 2. この外受取手形割引高は 1,8 7 2,0 0 0 千円
である。
- ※ 3. 建物、構築物、機械及装置、車輛運搬具、工
具器具備品、土地 1,1 2 4,2 1 3 千円 (薄価)
の内 1,0 2 0,8 4 3 千円 (工場財団市川製造所、
尼崎製造所、昭和 3 2 年 7 月 2 4 日設定) は短
期及び長期借入金 6 8 3,5 2 0 千円並びに割引
手形等に対する抵当に供されている。
- 尚上記抵当限度額は 6 5 5,0 0 0 千円である。

(4 0 . 9 . 3 0)

- ※ 1. この内 5 2,6 2 8 千円は住友銀行短期借入金
(1 7 5,0 0 0 千円) の担保に供している。
- ※ 2. この外受取手形割引高は 1,6 5 6,1 9 9 千円
である。
- ※ 3. 建物、構築物、機械及装置、車輛運搬具、工
具器具備品、土地 1,1 3 6,9 6 2 千円 (薄価)
の内 1,0 3 4,1 8 7 千円 (工場財団市川製造所、
尼崎製造所、昭和 3 2 年 7 月 2 4 日設定) は短
期及び長期借入金 1,0 4 3,4 9 4 千円並びに割
引手形等に対する抵当に供されている。
- 尚上記抵当限度額は 7 5 5,0 0 0 千円である。
4. 偶発債務として兵庫鍍金㈱の支払手形保証
3 5,4 0 1 千円がある。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(A) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

情 要	第 9 9 期 (3 9 . 1 0 ~ 4 0 . 3)		成 比	第 1 0 0 期 (4 0 . 4 ~ 4 0 . 9)		構 成 比	増 減
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高		2,686,603			2,368,766		
2. 売上値引及び戻り高		13,621			11,868		
3. 関係会社総売上高		640,078			654,042		
4. 関係会社売上値引及び戻り高		3,638			3,617		
計		3,309,422	100.0%		3,007,323	100.0%	△ 302,099
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高		554,760			586,178		
2. 当期製品製造原価		2,908,082			2,597,384		
計		3,462,842			3,183,562		
3. 他勘定振替高		9,350			8,263		
4. 期末製品棚卸高	※1,2	586,178		※1,2	522,911		
差引売上原価		2,867,314	86.6		2,652,388	88.2	△ 214,926
売上総利益		442,108	13.4		354,935	11.8	△ 87,173
III 販売費及び一般管理費							
販 売 手 数 料		16,732			15,036		
売 上 品 発 送 費		130,630			120,237		
保 管 料		2,091			2,735		
広 告 費	4,842 3,188 1,654	3,188			4,842		
貸倒引当金繰入額		5,000			—		
役 員 給 与		14,230			14,488	✓	
従業員給料手当		30,437			31,370	✓	
福 利 費		2,537			2,846	✓	
退職給与引当金繰入額		3,013			2,098	✓	
交 際 費		9,083			5,317		
旅 費 交 通 費		7,079			5,775		
通 信 費		6,439			6,354		
賃 借 料		6,642			6,830		
租 税 課 金	※3	10,824		※3	12,573		
減 価 償 却 費		1,879			1,636		
雑 費		7,090			6,732		
そ の 他		2,786			1,964		
営 業 利 益		182,428	5.5		114,102	3.8	△ 68,326

摘 要	第 9 9 期 (3 9 . 1 0 ~ 4 0 . 3)		構成比	第 1 0 0 期 (4 0 . 4 ~ 4 0 . 9)		構成比	増 減
Ⅳ 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	30,907			23,267			
2. 受 取 配 当 金	6,343			7,042			
3. 有 価 証 券 売 却 益	—			16,353			
4. 賃 貸 料	5,688			6,590			
5. 不 用 品 売 却 益	3,171			2,401			
6. そ の 他	1,054	47,163	1.4	677	56,330	1.9	9,167
当 期 総 利 益		229,591	6.9		170,432	5.7	△ 59,159
Ⅴ 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息 割 引 料	132,371			129,899			
2. 役 員 退 職 金	3,823			—			
3. 棚 卸 資 産 評 価 損 失	※4 2,200			—			
4. 輸 出 品 損 害 補 償 費	—			5,831			
5. そ の 他	3,331	141,725	43	28,40	138,570	4.6	△ 3,155
当 期 純 利 益		87,866	27		31,862	1.1	△ 56,004
法 人 税 等 引 当 額	※5	28,000		※4	21,400		△ 6,600
法 人 税 等 引 当 控 除 後		59,866			10,462		△ 49,404
当 期 純 利 益							
Ⅵ 未 処 分 利 益 剰 余 金							
1. 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		84,227			82,185		△ 2,042
2. 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額							
(1) 利 益 準 備 金	4,000			4,000			
(2) 配 当 金	40,000			40,000			
(3) 役 員 賞 与 金	2,800			2,800			
(4) 任 意 積 立 金	10,000	56,800		10,000	56,800		—
繰 越 利 益 剰 余 金		27,427			25,385		△ 2,042
3. 繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高							
(1) 価 格 変 動 準 備 金 繰 戻 額	—			28,000			
(2) 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 繰 戻 額	—			3,600			
(3) そ の 他	259	259		572	32,172		31,913
4. 繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高							
(1) 固 定 資 産 売 却 損	430			958			
(2) 台 風 災 害 損 失	1,269			—			
(3) 過 年 度 税 金	68			516			
(4) 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 繰 入 額	3,600	5,367		—	1,474		△ 3,893
繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		223,19			56,083		33,764
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		82,185			66,545		△ 15,640
(うち未処分利益剰余金増加高)		(54,758)			(41,160)		

(4 0 ・ 3 ・ 3 1)

- ※ 1 期末棚卸増加並びに減耗高の修正後の金額である。
- ※ 2 製品、積送品、作業屑、仕掛品、原材料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸（実地棚卸により修正）評価基準は移動平均法による低価法である。
- ※ 3 租税課金中事業税額は 9,131 千円である。
- ※ 4 棚卸資産中の不良品に対し評価を行い製品 1,785 千円、仕掛品 415 千円の評価損を計上した。
- ※ 5 法人税等引当額は法人税及び都道府県民税、市民税である。

(4 0 ・ 9 ・ 3 0)

- ※ 1 期末棚卸増加並びに減耗高の修正後の金額である。
- ※ 2 製品、積送品、作業屑、仕掛品、原材料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸（実地棚卸により修正）評価基準は移動平均法による低価法である。
- ※ 3 租税課金中事業税額は 10,780 千円である。
- ※ 4 法人税等引当額は法人税及び都道府県民税、市民税である。

(B) 製造原価明細表

(単位 千円)

科 目	第 9 9 期 (39.10~40.3)	構 成 比	第 1 0 0 期 (40.4~40.9)	構 成 比	増 減
材 材 費					
期首材料棚卸高	335,070		293,017		
当期材料仕入高	2,257,334		1,919,994		
計	2,592,404		2,213,011		
他勘定振替高	960		1,577		
期末材料棚卸高	293,017		193,365		
当期材料費	2,298,427	77.7	2,018,069	75.6	△ 280,358
労 務 費					
給料賃金	133,619		144,024		
賞与及び手当金	48,333		45,812		
雑 給	15,143		10,906		
法定福利費	10,499		11,755		
福利厚生費	11,891		10,676		
退職給与引当金繰入額	10,976		12,923		
当期労務費	230,461	7.8	236,096	8.8	5,635
経 費					
保 険 料	4,824		5,386		
修繕費	14,825		12,002		
電力料	29,499		26,419		
租税及び課金	7,652		8,218		
通信費	2,532		2,227		
旅費交通費	2,319		1,527		
外注加工費	273,464		256,646		
運賃	4,301		4,648		
雑 費	4,004		2,458		
減価償却費	77,566		89,540		
その他の	6,705		6,466		
当期経費	427,691	14.5	415,537	15.6	△ 12,154
当期製造費用	2,956,579	100.0%	2,669,702	100.0%	△ 286,877
期首仕掛品棚卸高	164,936		192,784		27,848
計	3,121,515		2,862,486		△ 259,029
他勘定振替高	※2 20,649		※2 16,687		△ 3,962
期末仕掛品棚卸高	192,784		248,415		55,631
当期製品製造原価	※1 2,908,082		※1 2,597,384		△ 310,698

(40.3.31)

※1 原価計算の方法は部門別総合原価計算である。

※2 他勘定振替金額は作業屑発生による仕掛品原価
控除額並びに不良品評価による損失振替額である。

(40.9.30)

※1 原価計算の方法は部門別総合原価計算である。

※2 他勘定振替金額は作業屑発生による仕掛品原価
控除額である。

(3) 利益剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	第 9 9 期 (4 0 . 5 . 2 8)		第 1 0 0 期 (4 0 . 1 1 . 2 9)	
I 当期末処分利益剰余金		8 2,1 8 5		6 6,5 4 5
II 利益剰余金処分額				
1. 利 益 準 備 金	4,0 0 0		4,0 0 0	
2. 配 当 金	4 0,0 0 0		4 0,0 0 0	
3. 役 員 賞 与 金	2,8 0 0		2,5 0 0	
4. 任 意 積 立 金	1 0,0 0 0		-	
III 次期繰越利益剰余金		2 5,3 8 5		2 0,0 4 5

(5) 附 属 明 細 表

(A) 有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	投 資 有 価 証 券	銘 柄	1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		㈱ 協 和 銀 行	50 円	120,000 株	5,522 千円	5,522 千円	
		㈱ 千 葉 銀 行	50	81,600	4,080	4,080	
		㈱ 住 友 銀 行	50	70,400	3,360	3,360	
		関 東 電 気 工 事 ㈱	500	6,074	2,711	2,711	
		㈱ 神 戸 銀 行	50	21,600	1,037	1,037	
		住 友 軽 金 属 工 業 ㈱	50	96,000	4,800	4,800	
		キゲタ大径鋼管 ㈱	500	120,000	60,000	60,000	
		栗 本 鋼 管 ㈱	500	80,000	32,000	32,000	
		そ の 他 8 銘 柄		72,800	4,522	4,522	
計			668,474	118,032	118,032		
社 債 国 債 お び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要		
	利 付 水 道 事 業 公 債	2,158	2,158	2,158			
	計	2,158	2,158	2,158			
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要			
	割引興業債券（日本興業銀行）	2,823	2,823				
	不動産債券（日本不動産銀行）	4,496	4,496				
	投 資 信 託 受 益 証 券	2,000	2,000				
	そ の 他	733	733				
計		10,052	10,052				
合 計		130,242	130,242				

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法である。

2. 貸借対照表上の計上額は取得価額による。

(B) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	減価償却 引当金	差引期末残高	摘要
建物	308,386	189	958	307,617	129,17	294,700	
構築物	19,211		189	19,022	1,152	17,870	
機械及装置	723,028		152	722,876	58,689	664,187	
車輜運搬具	5,148	700		5,848	1,738	4,110	
工具器具備品	14,786	※ ¹ 101,943	10	116,719	16,761	99,958	
土地	53,654	2,483		56,137		56,137	
建設仮勘定	70,779	※ ² 278,669		349,448		349,448	
計	1,194,992	383,984	1,309	1,577,667	91,257	1,486,410	

(注) 上記増加高中主なるものは次の通りである。

※¹ ロール 101,790千円他である。※² 鍍金設備 158,806千円、造管機設備 50,927千円他である。

(C) 無形固定資産明細表

規則第 120 条により省略する。

(D) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	銘柄	一株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得 価額	貸借対照 表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得 価額	貸借対照 表計上額	
	兵庫鍍金㈱	500円	6000株	30,000	30,000					6000株	30,000	30,000	
	日パイ管材㈱	500	1000	500	500					1000	500	500	
	日新管材㈱	500	300	150	150					300	150	150	
	計		61300	30,650	30,650					61300	30,650	30,650	

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法である。

2. 貸借対照表上の計上額は取得価額による。

3. 関係会社である兵庫鍍金㈱、日パイ管材㈱、日新管材㈱との関係内容は次の通りである。

当社の関係会社株式の保有状況 兵庫鍍金㈱ 50% 日パイ管材㈱ 100% 日新管材 30%

(E) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(E) " 貸付金 "

"

(G) 社 債 "

"

(四) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	前期繰越高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘 要
㈱ 千葉銀行	(18,000)			(12,000)	設備資金 38/8より3ヶ月毎に3,000千円 最終月2,000千円返済 42/8期限 工場財団担保
	29,000		6,000	23,000	
	(0)			(12,000)	設備資金 40/12より3ヶ月毎に3,000千円、最終月 2,000千円返済 44/12期限 工場財団担保
	50,000			50,000	
	(0)			(26)	設備資金 住宅金融公庫代理借入 千葉県東葛飾郡鎌ヶ谷町在寄宿舎資金 同寄宿舎担保
	2,220	1,680	6	3,894	
㈱ 日本相互銀行	(16,800)			(19,600)	設備資金 37/10より各月1,400千円、最終月 4,200千円 44/9期限 工場財団抵当
	28,000		8,400	19,600	
	(22,000)			(10,000)	運転資金 38/4より各月2,000千円返済、 41/2期限
	22,000		12,000	10,000	
	—	100,000		(0)	設備資金 41/10より3ヶ月毎に6,000千円、最終月 4,000千円返済 45/10期限 工場財団担保
				100,000	
㈱ 日本興業銀行	(9,600)			(6,000)	設備資金 38/4より各月800千円返済、最終月 1,200千円返済 41/4期限 工場財団担保
	10,800		4,800	6,000	
	0	30,000		(0)	設備資金 41/12より3ヶ月毎に3,000千円、最終月 5,000千円 45/9期限 工場財団担保
				30,000	
㈱ 日本不動産銀行	(10,000)			(10,000)	設備資金 39/1より3ヶ月毎に2,500千円返済、 41/10期限 物件担保
	17,500		5,000	12,500	
住友信託銀行㈱	(4,000)				設備資金 38/7より3ヶ月毎に3,000千円、最終月 4,000千円返済、40/4期限 工場財団担保
	4,000		4,000	0	
	(16,000)			(16,000)	設備資金 40/6より3ヶ月毎に4,000千円、最終月 2,000千円返済、42/3期限 工場財団担保
	30,000		8,000	22,000	
	0	100,000		(0)	設備資金 41/10より3ヶ月毎に8,500千円、最終月 6,500千円返済、44/7期限 工場財団担保
				100,000	
安田信託銀行㈱	(9,000)				設備資金 38/8より3ヶ月毎に3,000千円、最終月 6,000千円返済、40/8期限 工場財団担保
	9,000		9,000	0	
	0	30,000		(4,000)	設備資金 41/5より3ヶ月毎に2,000千円、最終月 6,000千円返済、44/5期限 工場財団担保
				30,000	
住友生命保険㈱	(21,000)			(44,000)	設備資金 40/11より41/5迄2ヶ月毎に7,000千円 41/7より2ヶ月毎に8,000千円 42/1期限 住友銀行保証
	100,000			100,000	
住友金属工業㈱	(0)			(0)	運転資金 有価証券担保
	32,000	60,000		92,000	
㈱ 福徳相互銀行	(24,000)			(21,500)	運転資金 39/12に8,000千円、以後3ヶ月毎に6,000千円 最終月3,500千円 41/9期限 工場財団担保
	36,000		14,500	21,500	
㈱ 兵庫相互銀行	(4,000)			(10,000)	運転資金 40/2に3,000千円、以後各月1,000千円 45/1期限 工場財団担保
	50,000			50,000	
計	(154,400)			(165,126)	
	420,620	321,680	71,706	670,494	

(注) ()内の金額は貸借対照表日より起算して一年以内に返済する流動負債計上の借入金額である

(I) 関係会社借入金明細表 該当事項なし

(ア) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株 の発行価格及び 資本の組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	普 通	1,600万株	50円	800,000千円	東京証券取引所	関係会社所有株数 1. 住金物産㈱ 4,331,000株 2. 住友商事㈱ 2,022,000株 計 6,353,000株
		計	1,600万株		800,000千円		
資 本 の 額				800,000千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額		資 本 組 入 額		摘 要			
		12,000千円		(1) 組入年月日 昭和26年11月29日組入準備金の種類 再評価積立金			
		24,000千円		(2) " 昭和32年 7月 5日 " "			
		24,000千円		(3) " 昭和35年 3月31日 " "			
計		60,000千円					

(イ) 資本剰余金明細表

規則第124条により省略する。

(ロ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	63,100	4,000		67,100	
任 意 積 立 金	241,000	10,000		251,000	
別 途 積 立 金	(208,000)	(10,000)		(218,000)	
設 備 改 善 積 立 金	(10,000)			(10,000)	
配 当 準 備 積 立 金	(23,000)			(23,000)	
計	304,100	14,000		318,100	

(M) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得価額	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
建物	462,026	12,917	167,326	294,700	36.2%	—	2,829
構築物	29,646	1,152	11,776	17,870	39.7	—	602
機械及装置	1,345,103	58,689	680,916	664,187	50.6	—	4,882
車両運搬具	22,145	1,738	18,035	4,110	81.4	—	△ 80
工具器具備品	130,979	16,761	31,021	99,958	13.7	—	163
無形固定資産	200	20	60	140	30.0	—	
計	1,990,099	91,277	909,134	1,080,965	45.7	—	8,396

(注) (1) 当期計上償却額の内訳は製造原価 89,540千円、一般管理費販売費 1,636千円、並びに営業外費用 101千円である。

(2) この償却は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法により行っている。

(3) 償却過不足額は法人税法施行細則(昭和22年大蔵省令第30号)に規定する過不足額である。

(N) 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
納税引当金	28,000	21,400	28,000		21,400	
価格変動準備金	61,000	33,000		61,000	33,000	税法に定める繰入限度額まで引当てている
退職給与引当金	76,245	12,170	6,840		81,575	税法に定める累積限度額の51%まで引当てている
貸倒引当金	60,000	10,000		10,000	60,000	税法に定める繰入限度額まで引当てている
海外市場開拓準備金	3,600		3,600		0	
特定資産圧縮引当金	8,635				8,635	

(注) 当期減少額欄のその他は税法の規定による戻入額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(A) 現金および預金

(単位 千円)

摘 要	金 額
当 座 預 金	9 2,2 2 5
定 期 預 金	8 7 1,8 0 6
通 知 預 金	1 5 2,0 0 0
普 通 預 金	1 0 5,7 6 6
現 金	8 2 2
計	1,2 2 2,6 1 9

(B) 受 取 手 形

(i) 受取手形業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
問 屋	4 3,4 9 1	
計	4 3,4 9 1	

(ii) 受取手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和40年 10月	1 1 月	1 2 月	昭和41年 1 月	2 月	3 月	4 月	計
4,0 1 7	3,7 0 7	4,1 5 3	1 5,9 4 0	1 4,5 3 3	2 9 1	8 5 0	4 3,4 9 1

(注)

関係会社である住金物産㈱並びに住友商事㈱との関係内容は次の通りである。

(i) 関係会社の当社株式の保有状況	住金物産㈱	2 7 %	住友商事㈱	1 3 %
(ii) 当社流動資産売掛金、受取手形 中関係会社分	"	8 %	"	9 %
(iii) 当社流動負債買掛金、支払手形、 借入金中関係会社分	"	4 0 %	"	1 1 %

(イ) 割引手形業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
問 屋	1,165,837	
電気工事業者	6,498	
最終需要家	45,110	
計	1,217,445	

(ロ) 割引手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和40年 10月	11月	12月	昭和41年 1月	2月	3月	4月	計
295,128	277,084	255,185	210,644	151,706	27,698		1,217,445

(ハ) 関係会社割引手形相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
住 金 物 産 ㈱	169,072	
住 友 商 事 ㈱	261,054	
日 新 管 材 ㈱	8,628	
計	438,754	

(ニ) 関係会社割引手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和40年 10月	11月	12月	昭和41年 1月	2月	3月	4月	計
88,824	98,662	100,283	133,580	17,405			438,754

(ウ) 売 掛 金

(イ) 売掛金業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
問 屋	486,036	
電気工事業者	4,098	
最終需要家	24,934	
計	515,068	

(ロ) 売掛金回収状況

(単位 千円)

摘 要	金 額
前期繰越高	729,355
当期販売高	3,007,323
当期回収高	3,101,873
当期末残高	634,805

(ハ) 関係会社売掛金内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
住 金 物 産 ㈱	54,739	
住 友 商 事 ㈱	58,270	
日 新 管 材 ㈱	6,728	
計	119,737	

(注)

(イ) 上記表中の当期販売高は純売上高である。

(ロ) 上記表中関係会社販売高は
650,425千円、回収高は
636,810千円 である。

(ハ) 回転率は9.5回である。

(ニ) 回収率は83.0%である。

(D) 棚卸資産内訳

(単位 重量 屯)
金額 千円)

区 分	品 名	重 量	金 額
製 品	電 線 管	2,184	120,071
	溶 接 管	5,554	259,286
	引 抜 管 (含溶接引抜管)	70	8,482
	電線管用附属品その他	338	68,276
	計	8,146	456,115
積 送 品	電 線 管	426	24,141
	溶 接 管	544	26,164
	電線管用附属品その他	75	16,491
	計	1,045	66,796
作 業 屑	作 業 屑	14	185
	計	14	185
原 材 料	帯 鋼	3,677	140,812
	索 管	243	18,217
	銅 板	24	9,723
	特 殊 品 材 料		4,311
	計	3,944	173,063
仕 掛 品	酸 洗 部 門	598	22,794
	溶 接 管 部 門	2,947	131,569
	引 抜 管 部 門	291	16,679
	鍍 装 部 門	391	18,241
	外 注 部 門	1,244	53,740
	そ の 他 部 門	8	5,392
	計	5,479	248,415
貯 蔵 品	金 属 材 料		778
	雑 消 耗 品		1,143
	特 定 消 器		15,895
	消 耗 器 具 工 具		1,374
	そ の 他		1,112
	計		20,302

(四) 前払費用

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
保 険 料	2,918	工場建物その他の火災保険料未経過分
未経過利子	41,473	借入金利子及び手形割引料未経過分
輸出品帯鋼調整金	59,581	
製品移管及び横送品在庫分運賃	4,716	
そ の 他	12,124	
計	120,812	

(四) その他の流動資産

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
役員従業員貸付金	14,104	融 資 金 他 (1年限り日歩1銭3厘)
短期貸付金	9,547	生活協同組合に対する分他 (6ヶ月限り日歩2銭)
未収入金	1,852	屑鉄売却代他
未収収益	5,610	預金利子他
計	31,113	

(2) 固 定 資 産

(A) 有形固定資産内訳

有形固定資産明細表通り

(B) 再評価積立金の通り崩し状況

(単位 千円)

増 加 の 部				減 少 の 部				残 高
第 1 次 再 評 価 (25.1.1)	第 3 次 再 評 価 (29.10.1)	合併増加※ (28.10.1)	合 計	資本組入 (26.11.29)※ (32.9.1) (35.7.1)	欠損補填 (30.3.31)	再評価税額	資 産 譲 渡 損失補填額	再 評 価 積 立 金 (37.3.31)
28,625	174,723	8,761	212,109	60,000	29,239	6,640	4,262	111,968

(注) ※上記合併増加は昭和28年10月1日に日新パイプ製造株式会社と合併による増加額である。

※資本組入金額の内訳は(昭和26.11.29)12,000千円,(昭和32.9.1)24,000千円

(昭和35.7.1)24,000千円である。

(C) 建設仮勘定

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
鍍金工場新設工事	180,048	市川製造所及び尼崎製造所
寮社宅新設工事	16,213	市川製造所
造管機改良工事	76,449	市川製造所及び尼崎製造所
引抜管矯正機新設工事	12,926	市川製造所
製品加工仕上設備新設工事	24,306	市川製造所及び尼崎製造所
道 路 新 設 工 事	8,481	尼崎製造所
そ の 他	31,025	市川製造所及び尼崎製造所
合 計	349,448	

(D) 投 資

その他の投資

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
敷 金	34,730	松啓ビル敷金他
事業保険料掛金	17,775	役員、従業員を対象とした生命保険で会社を受取人とし死亡の際は退職金の一部に充当(朝日生命)
その他の投資	2,687	
計	55,192	

(3) 流 動 負 債

(A) 支払手形業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
帯 鋼	189,412	伊藤忠商事㈱、川一鋼材㈱、㈱鋼管商会他
製 品	31,397	オリオン㈱、藤野プレス工業㈱、協立弁管㈱他
運 賃	26,054	福住運送㈱、日新自動車運送㈱、大栄海運㈱他
外注加工費	25,930	大阪鍍金㈱、㈱田中亜鉛鍍金所他
副資材他	137,026	三洋金属㈱、㈱大阪前田商店、田代屋塗料㈱他
計	409,819	

(B) 支払手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和40年 10月	11月	12月	昭和41年 1月	2月	3月	4月	計
111,440	91,048	83,446	66,845	50,338	6,636	66	409,819

(c) 関係会社支払手形相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	備考
住金物産㈱	701,694	帯鋼他
住友商事㈱	200,083	"
兵庫鍍金㈱	58,719	外注加工
計	960,496	

(d) 関係会社支払手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和40年 10月	11月	12月	昭和41年 1月	2月	3月	4月	計
238,473	205,637	201,131	202,601	111,501	1,153		960,496

(e) 設備関係支払手形相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	備考
住友商事㈱	124,504	
住金物産㈱	36,960	
住友建設㈱	16,514	
その他	41,957	
計	219,935	

(f) 設備関係支払手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和40年 10月	11月	12月	昭和41年 1月	2月	3月	4月以降	計
3,088	19,132	7,944	63,957	38,213	10,492	77,109	219,935

(g) 買掛金内訳

(単位 千円)

区分	金額	備考
帯鋼	17,475	加納鉄鋼㈱、伊藤忠商事㈱、㈱橋本商店
製品	13,011	オリオン㈱、日亜金属興業㈱、㈱大崎金属他
運賃	9,369	福住運送㈱、日東運輸㈱、日新自動車運送㈱他
外注加工費	4,090	㈱橋本商店、大阪鍍金㈱他
副資材他	43,209	三洋金属㈱、淀川産業㈱、大徳㈱他
計	87,154	

(四) 関係会社買掛金内訳

(単位 千円)

相手先	金額	備考
住金物産(株)	147,527	帯鋼他
住友商事(株)	26,122	"
兵庫鋳金(株)	12,960	外注加工費
日パイ管材(株)	1,056	"
日新管材(株)	753	"
計	188,418	

(二) 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	使途	備考
(株)住友銀行	182,000	運転資金	60日期限
(株)三菱銀行	5,000	"	30日 "
(株)東海銀行	15,000	"	30日 "
(株)千葉銀行	12,000	設備資金	長期借入金の一部
	12,000	"	"
	26	"	"
	65,000	運転資金	60日期限
(株)日本相互銀行	19,600	設備資金	長期借入金の一部
	10,000	運転資金	38/4より2,000千円返済 41/2期限
(株)福德相互銀行	21,500	運転資金	長期借入金の一部 最終月3,500千円 39/12 8,000千円以後3ヶ月毎に6,000千円返済 41/9期限
住友信託銀行(株)	16,000	設備資金	長期借入金の一部
(株)兵庫相互銀行	10,000	設備資金	長期借入金の一部
	11,000	運転資金	60日期限
安田信託銀行(株)	4,000	設備資金	長期借入金の一部
(株)日本不動産銀行	10,000	"	同上
(株)日本興業銀行	6,000	"	同上
住友海上火災保険(株)	10,000	運転資金	41/1,2 各月5,000千円にて完済
尼崎信用金庫	40,000	運転資金	60日期限
住友生命保険(相)	44,000	設備資金	長期借入金の一部
(株)幸福相互銀行	45,000	運転資金	40/9より各月5,000千円返済 41/6期限
計	538,126		

(三) 未払金

(単位 千円)

区分	金額	備考
未払配当金	864	第93期～第99期
諸口	53	
計	917	

(四) 未 払 費 用

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
労 務 費	1 2, 8 2 6	経過労務費期末調整額並びに賞与他未払分
支 払 利 子	8, 1 0 8	手形割引料他
電 力 料	4, 2 2 4	9月分電力料
販 売 手 数 料	2, 9 8 5	日亜金属興業㈱他
諸 経 費	6 7 1	
計	2 8, 8 1 4.	

(四) 前 受 金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
		出 荷 品
東 通 ㈱	4 2, 3 3 0	輸出用B S管代他
住 金 物 産 ㈱	4 5, 8 7 2	"
三 菱 商 事 ㈱	2 3, 9 3 0	"
住 友 商 事 ㈱	7, 8 2 0	"
丸 紅 飯 田 ㈱	6, 9 8 6	"
そ の 他	2 0, 8 4 7	"
計	1 4 7, 7 8 5	

(四) 預 り 金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
税 金 の 預 り 金	1, 1 5 3	役員従業員に対する源泉所得税及び地方税
預 り 保 証 金	9, 5 0 6	
そ の 他	2 6 8	
計	1 0, 9 2 7	

(四) 従 業 員 預 り 金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
従 業 員 貯 金	1 0 9, 9 6 3	役員及び従業員
そ の 他	1 4 4	
計	1 1 0, 1 0 7	

3 そ の 他

(1) 金 繰 状 況

(A) 最近 6 ヶ月間の資金繰実績表

(単位 千円)

区 分 \ 月 別		昭和40年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
入	販 売 収 入	148,428	110,731	150,545	161,866	139,774	116,909	828,253
	借 入 金	58,890	95,000	75,000	145,790	15,000	207,000	596,680
	割 引 手 形	406,779	375,971	371,327	349,045	380,352	429,245	2,312,719
	手 形 取 立	8,692	9,305	7,361	6,232	6,233	5,627	43,450
	預 金 振 替	65,662	3,432	—	—	29,994	—	99,088
	そ の 他 収 入	10,955	10,676	7,042	5,347	4,497	16,648	55,165
	収 入 計	699,406	605,115	611,275	668,280	575,850	775,429	3,935,355
	前 月 繰 越	97,357	51,239	50,406	60,460	70,280	53,838	97,357
計		796,763	656,354	661,681	728,740	646,130	829,267	4,032,712
支 出	資 材 支 出	99,337	70,202	102,556	99,401	85,788	108,297	565,581
	労 務 費	31,912	31,627	29,695	29,524	28,520	30,519	181,797
	経 費	21,368	19,212	18,295	22,016	18,864	16,631	116,386
	借 入 金 返 済	53,700	23,200	48,200	21,202	20,202	70,202	236,706
	支 払 手 形 決 済	461,550	345,094	317,889	315,874	364,118	348,760	2,153,285
	支 払 利 子	17,860	18,384	20,822	20,110	16,925	21,003	115,104
	決 算 資 金	—	55,924	10,767	45,655	11,418	—	123,764
	預 金 振 替	—	—	9,790	4,487	—	101,483	115,760
	そ の 他 支 出	59,797	42,305	43,207	100,191	46,457	39,577	331,534
	支 出 計	745,524	605,948	601,221	658,460	592,292	736,472	3,939,917
	翌 月 繰 越	51,239	50,406	60,460	70,280	53,838	92,795	92,795
	計	796,763	656,354	661,681	728,740	646,130	829,267	4,032,712

(注) 1. 資金繰実績表は損益面に関係なく金繰の実績を示したものである。

2. 販売収入は売掛金、前受金との合計金額であり、売掛金回収状況の金額と一致しない。

(四) 今後の資金計画

(単位 千円)

区 分		昭和40年 10月	11月	12月	昭和41年 1月	2月	3月	計
収 入	販 売 収 入	109,607	133,600	131,010	131,000	132,000	132,000	769,217
	借 入 金	10,000	65,000	10,000	—	—	—	85,000
	割 引 手 形	376,088	366,596	380,549	368,030	360,544	368,748	2,220,555
	手 形 取 立	4,017	3,707	4,000	4,000	4,000	4,000	23,724
	預 金 振 替	57,480	10,000	20,000	20,000	38,000	20,000	165,480
	そ の 他 収 入	11,181	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	31,181
	収 入 計	568,373	582,903	549,559	527,030	538,544	528,748	3,295,157
	前 月 繰 越	92,795	49,282	62,557	53,511	62,860	78,018	92,795
	計	661,168	632,185	612,116	580,541	601,404	606,766	3,387,952
支 出	資 材 支 出	72,125	97,270	96,580	93,580	95,070	92,120	546,745
	労 務 費	29,701	30,000	35,000	32,000	30,000	35,000	191,701
	経 費	20,744	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	130,744
	借 入 金 返 済	53,703	31,200	29,200	34,700	29,200	64,700	242,703
	支 払 手 形 決 済	353,001	316,358	300,925	300,501	316,116	299,468	1,886,369
	支 払 利 子	21,940	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	136,940
	決 算 資 金	—	44,800	46,900	6,900	3,000	—	101,600
	預 金 振 替	—	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	20,000
	そ の 他 支 出	60,672	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	65,672
	支 出 計	611,886	569,628	558,605	517,681	523,386	541,288	3,322,474
	翌 月 繰 越	49,282	62,557	53,511	62,860	78,018	65,478	65,478
	計	661,168	632,185	612,116	580,541	601,404	606,766	3,387,952